

米国大統領選挙、通商・外交政策の行方は

◆大統領選挙で注目すべきは「swing state」の動向

2024年は米国大統領選挙の年である。この選挙結果は、米国のみならず国際社会に大きな影響を与えることになるため、決して看過できない。合衆国法典では、大統領選挙の投票日を「11月の第一月曜日の次の火曜日」と定めており、24年は11月5日が投票日となる。

大統領選挙の仕組みはやや複雑だ。まず11月5日に有権者（18歳以上の米国市民）が意中の候補に投票する。すると各州の得票率に応じて、候補者が獲得する各州の「選挙人」が確定する。その選挙人が「12月の第二水曜日の次の月曜日」（24年は12月16日）に各州で投票を行い、その結果で大統領が選出されるのである。選挙人は地元の政治家や党幹部などが指名されることが多い。その際、選挙人は11月5日の開票結果に沿って投票することが原則だが、州によってルールは異なっている。開票日は25年1月6日で、この日が大統領の正式選出日となる。

選挙人制度について補足すると、選挙人は全米50州とコロンビア特別区（ワシントンDC）に合計538名おり、当選するには過半の270名を獲得する必要がある。有権者による投票結果は州ごとに集計され、最多得票した候補者がその州の全ての選挙人を獲得する仕組みになっている（メイン州とネブラスカ州は得票率で選挙人を配分）。選挙人は10年ごとの人口動態調査に基づき、各州の人口に比例して配分され、カリフォルニア州に最多の54名、デラウェア州やコロンビア特別区などには最少の3名が配分されている。例えば、カリフォルニア州で最多得票した候補者は一気に54名の選挙人を獲得し、同様に各州でも最多得票を目指しながら、結果として選挙人数が270名を超えると当選の可能性が高くなるのである。

それでは、選挙の趨勢はどのように読み解けばよいだろうか。実は全米50州とコロンビア特別区の大半は、伝統的に有権者の支持政党が決まっている。コロンビア特別区やカリフォルニア州、ニューヨーク州などは民主党の牙城であり、党のシンボルカラーに倣って「blue state」と呼ばれる。対して、テキサス州やカンザス州、ミシシッピ州などは共和党の牙城であり、「red state」と呼ばれている。一般的に東部や西部はblue state、中西部や南部はred stateが多い。選挙

結果に大きな影響を与えるのは、両党の支持率が拮抗する「swing state」と呼ばれる激戦州である。代表的な州はペンシルベニア（選挙人19）、ジョージア（同16）、ミシガン（同15）、アリゾナ（同11）、ウィスコンシン（同10）などであり、ここでの支持動向は特に重要といえる。

以上の通り、選挙の趨勢を論じる際には、単純に得票率（国民の支持率）で当選が決まるわけではないため、red stateやblue stateの選挙人の数を基礎票に、swing stateの支持動向を読み解くことがカギとなる。

◆ 民主・共和の公認候補争いは、24年1月からスタート

合衆国憲法によれば、大統領職に就くための要件は、①出生による米国市民であること、②35歳以上であること、③米国に14年以上居住していること、の3点である。よって第3政党からでも、無所属であっても立候補は可能であり、24年の大統領選挙には弁護士のケネディ氏など、複数が無所属での立候補を表明している。ただし米国は2大政党制が根付いており、前述の通り大半の州の支持政党が決まっているため、民主党と共和党の候補者が圧倒的に有利といえる。

表1：大統領選挙の主な日程

		選挙戦	イベント
2024年	1月15日	共和党	アイオワ州党員集会（共和党の公認候補選びのスタート）
	1月23日	民主党・共和党	ニューハンプシャー州予備選挙（民主党の公認候補選びのスタート）
	3月5日	民主党・共和党	スーパーチューズデー（複数の州による予備選挙）
	6月4日	民主党・共和党	ニュージャージー州など（最後の共和党公認候補選び）
	6月8日	民主党	グアム・バージン諸島党員集会（最後の民主党公認候補選び）
	7月15日	共和党	全国党大会（～7月18日、大統領候補＆副大統領候補選出）
	8月19日	民主党	全国党大会（～8月22日、大統領候補＆副大統領候補選出）
	9月16日	大統領	大統領候補者討論会①
	10月9日	大統領	大統領候補者討論会②
	11月5日	大統領	有権者による一般投票
	12月16日	大統領	選挙人による投票
2025年	1月6日		副大統領による選挙人投票結果の開票、当選者の認証
	1月20日		大統領就任式

出典：各種報道より筆者作成

24年早々から始まるのが、民主党と共和党の公認候補選びである。公認候補は、各州とコロンビア特別区の予備選挙または党員集会を経て選出される。予備選挙とは、党員による投票で公認候補を決定する方法で、党員集会とは、党員が議論して公認候補を決定する方法を指す。共和党は24年1月15日にアイオワ州で、民主党は2月3日にニューハンプシャー州で公認候補選びをスタートする予定

であり、両党とも3月5日の「スーパーチューズデー」（複数の州の党員集会と予備選挙が集中する日）などを経て、夏の全国党大会で候補者を決定する予定だ。

◆ 共和候補は対外関与や支援の縮小を主張

現時点の主な候補者は、民主党はバイデン氏など3名、共和党はトランプ氏、フロリダ州知事のデサンティス氏、元国連大使のヘイリー氏など8名で、その他、無所属でケネディ氏、大学教授のウエスト氏などが手を挙げている。民主党のマンチン氏も、離党して立候補する可能性が高い。

民主党の公認候補者争いでは、**バイデン氏が約70%の支持率**を得ており、公認候補になるのは確実と思われる。共和党は**トランプ氏が約60%の支持率**で独走しているが、複数の裁判・訴訟事案を抱えているため、**デサンティス氏（同約14%）**や**ヘイリー氏（同約10%）**が指名される可能性も捨て切れない状況だ。また、ケネディ氏は民主党の名門政治家一族出身ながら、政策は共和党保守派と重なる部分が多く、両党の支持者から一定の票を獲得するとみられている。急進左派のウエスト氏や、中道の立ち位置にいるマンチン氏も、バイデン氏批判層から一定の支持を得るといわれている。今回の選挙では、無所属からの立候補者が台風の目になる可能性がある。

ここで、バイデン氏と共和党3候補（トランプ氏、デサンティス氏、ヘイリー氏）の主な政策に関する公約・主張・発言などを比較してみる。

まず基本方針として、バイデン氏は多国間主義を前提に、国際問題を外交手段によって解決することを主張し、同盟国・友好国との関係を重視している。ロシアによるウクライナ侵略については、ウクライナへの軍事・財政支援を継続すべきとの立場だ。対してトランプ氏とデサンティス氏は、極端な米国第一主義のもと、対外関与や対外支援には抑制的な立場をとっており、ウクライナへの支援は縮小すべきと主張している。ヘイリー氏は、伝統的な共和党の価値観を概ね踏襲し、国益を追求するためにも、米国が国際社会をリードする形で積極的に対外関与すべきとの立場だ。イスラエルとハマスの衝突に関しては、4候補ともイスラエルを支持しており、有形無形の支援を継続する可能性が高い。ただしバイデン氏は民主党内左派に配慮し、外交交渉による問題解決にも注力している。また、共和党候補は総じて厳格な不法移民対策と国境管理を主張している。

表2：主要候補の主な外交・通商政策

	民主党・バイデン氏	共和党・トランプ氏 (*デサンティス氏、ヘイリー氏)
基本方針	・国際協調、社会課題重視 ・同盟国、友好国との共同歩調	・アメリカ第一主義、対外関与や支援に懐疑的 (*ヘイリー：経済力・軍事力で対外関与)
ウクライナ	・ロシアのウクライナ侵略については、ウクライナへの支援継続	・ロシアのウクライナ侵略については、ウクライナ支援を縮小へ(*ヘイリー：支援継続)
イスラエル	・イスラエルとハマスの衝突ではイスラエルを支持も、党内急進左派への配慮も	・イスラエルとハマスの衝突ではイスラエルを支持
対中国	・強硬策だが、管理型デリスキングを志向 ・追加関税措置は対象を絞って継続 ・特定領域での互惠関係を模索 ・輸出規制／投資規制強化	・米国単独強硬策、デカップリングのリスクも ・最恵国待遇MFNはく奪、貿易紛争再加熱 (*ヘイリー：米企業の中国からの撤退も) ・同左
国際秩序	・国際的枠組みに関与	・WTO軽視、国際協調軽視 (*ヘイリー：二国間重視だが是々非々)
同盟関係	・同盟関係重視	・同盟関係に懐疑的、NATO脱退も (*デサンティス、ヘイリー：同盟関係重視)
通商政策	・関税減免型協定には否定的 ・労働環境重視型の通商協定の執行強化 ・人権侵害を理由とする輸出入規制の強化 ・外国の輸出補助金政策には対抗関税 ・半導体などのサプライチェーン強化と脱中国 ・IPEFなどのフレンドショアリング推進	・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・IPEF脱退も
内政	・半導体などのサプライチェーン強化と脱中国 ・IRAなどの補助金で環境対策を推進 ・移民政策には寛大	・同左 ・気候変動対策に懐疑的であり、IRA修正も ・厳格な国境管理を実行

出所：各種報道、候補者HPより筆者作成

◆ 民主・共和候補で対中強硬策は一致するものの、通商・環境面では変化

中国に対しては、4候補とも強硬策を支持していることから、通商摩擦は継続し、重要技術や人権などをめぐる貿易や投資の規制は強化されていくだろう。ただしバイデン政権が「small yard, high fence」型の、「管理されたデリスキング」を志向するのに対し、共和党の各候補は「デカップリング」も辞さない主張をしており、この点は留意しておく必要がある。例えばトランプ氏とデサンティス氏は、中国に対する最恵国待遇をはく奪し、全ての中国原産品に高関税を賦課する政策を訴えている。ヘイリー氏も米国企業の中国からの撤退を促すなど、共和党候補者の発言には注目していくべきであろう。ちなみにバイデン政権では、1974年通商法301条に基づく追加関税措置の対象品を、安全保障や補助金付き輸出などの切り口で絞る検討を進めており、ここにも「small yard, high fence」の方針がみてとれる。立法府である連邦議会も、対中強硬策については党派を超えて一致しており、大統領候補との間に方向性の相違はない状況だ。

通商政策については、共和党の候補者間では概ね一致しており、バイデン氏との間では異なる点が多々見られる。例えばバイデン政権が進めるIPEF（インド太平洋経済枠組み）などのフレンドショアリングについては、トランプ氏は否定的な発言をしており、大幅な修正もしくは脱退の可能性すら指摘されている。また、トランプ氏は国益のためであれば同盟国・友好国との貿易紛争もいとわないため、通商秩序の混乱は避けられないであろう。一方で、FTA（自由貿易協定）に代表される関税減免型の通商協定には、4候補とも否定的だ。共通した見解は、関税削減よりも安全保障や労働条件、人権尊重などを優先する「現代型の協定」が必要である、という点である。

IRA（インフレ抑制法）にみられる、環境問題やサプライチェーン強靱化に資する補助金施策については、共和党3候補は気候変動問題への懐疑的な見解や、EV大国である中国への警戒感などから、大幅見直しを示唆する発言を繰り返している。すでに施行されている法律の修正や廃止については、理論的には共和党が大統領職と連邦議会の上下両院の過半を押さえれば、議会で修正・廃止法案を成立させ、大統領の署名でもって可能となる。しかし、red stateが補助金によって経済的な恩恵を受けている現実もあり、大きな修正は不可能との意見も多い。

◆今からやるべき、日本企業の対策は

各種世論調査によれば、バイデン氏の相手がトランプ氏ならトランプ氏が有利、相手がデサンティス氏なら接戦、相手がヘイリー氏ならヘイリー氏が有利との状況になっている。前述の通り、両党の公認候補争いではバイデン氏とトランプ氏が抜きんできていることから、企業としては、今から「トランプ氏再選」に備えておく必要があるだろう。具体策としては、バイデン政権と大きく異なる主要政策の情報収集に努めるとともに、産業界の意見を具申する目的で、日米両政府とのチャンネルを構築・強化すべきである。もちろん業界団体経由でも構わない。米国で雇用を生んでいれば、州政府に対して一定の発言力を確保できる可能性もある。交渉巧者である欧米のグローバル企業の動き方も参考になるだろう。

第47代大統領選挙は、高齢懸念や多数の訴訟事案を抱えながら、20年対戦の再来となるのか。そして同時に行われる連邦議会選挙の動向はどうなるのか。激変する事業環境のもと、24年を通して米国の政局から目が離せない。【田中雄作】